

新冷戦下における世界、アジア、日本 白石隆

1 世界の情勢：大国間競争から新冷戦へ

構造：米中の圧倒的比重、日本も含めた先進国のミドル・パワー化、新興国の台頭
 現状：ロシア・ウクライナ戦争、米国のベネズエラ介入、イランとの戦争 → Pax Americana
 の終焉、「ユーラシア枢軸」形成、「力の平和」（と泥沼化？）、同盟の基礎にある信頼の毀損
 トランプ関税による国際通商秩序の動揺

制度不全・長期の趨勢の延長上で考えるだけでは不十分・不確実性/予測不可能性の上昇
 政治のスケジュール：大統領選挙（28）、党大会（27）・全人代（28）

特徴

- ・力による現状変更、国際規範の無視、「主権者」の意思決定
- ・グローバル化の終わり：相互依存は武器として使われる
- ・大国間競争から新冷戦へ： 大国間競争→戦略的安定下の長期の競争

2 アメリカの大戦略

2-1 大戦略の推移

2017：トランプ一次政権、国家安全保障戦略に「大国間競争」

2022：バイデン国家安全保障戦略：中国（the biggest long-term threat）

2025：トランプ第二次政権国家、安全保障戦略

「戦略的安定」「戦略的管理」：「大国間競争」を使用せず

国益の定義（軍事力、科学技術、製造基盤、エネルギー）：アジア太平洋/経済安保
 競争領域を地域別に明示

2-2 競争領域（1）地政学：「戦略的管理」と「力の平和」

欧州とロシア：欧州の安定＝ロシアとの戦略的安定＋欧州の自立と自衛

ハマス、ヒスボラの破壊、イラン攻撃 vs 「国家建設」戦争回避

アジア：自由で開かれたインド太平洋、第一列島線、台湾海峡、航行の自由

アジアと欧州の違い

2-3 競争領域（2）経済安全保障 舞台はインド太平洋

経済安全保障＝国家安全保障

経済安全保障政策の柱：Balanced Trade、重要物資へのアクセス・サプライチェーン
 戦略、再工業化（reindustrialization）、技術の優位性、防衛産業基盤再建と集団
 防衛強化のための同盟国の産業基盤活性化、エネルギー産業の優位性

（参考）中国との通商は **non-sensitive factors** に限る

2-4 トランプ第二次政権の特徴（一次政権、バイデン政権と比較して）

第一次政権：通商・関税政策＋エンティティ・リスト＝デカップリング

- バイデン政権：新産業戦略＋「小さい庭、高い塀」＋デリスキング
 第二次政権：通商・関税政策＋技術覇権＋新産業戦略（高度製造業、管理投資）＋
- ・重要サプライチェーンを国内に回帰させる
 - ・先端技術・高度製造業における対中デカップリング
 - ・中国の迂回輸出、迂回生産への対応（ベトナム、マレーシア等）

2 中国の大戦略

2-1 大戦略継続（2011年以降）

「中国夢」「中華民族の偉大な復興」（2011）

「中国製造2025」（2015）

「双循環戦略」（2020）

2-2 第15次5か年計画（26～30）基本方針：

(1) 国家安全保障/国家安全＝経済安全保障：「質の高い発展と高いレベルの安全の好循環」

(2) 戦略的自律性＝戦略的不可欠性

「世界のサプライチェーンにおける中国への依存度を高め、供給を停止する外国への強力な反撃・抑止力を形成する」（2020・4 習近平）

(3) 鍵は先端技術と高度製造業（戦略的製造業）

「AI、核、宇宙、深海、低空など新興領域の国家安全能力」の確立

「科学技術イノベーションに牽引される現代化産業体系の建設において、伝統産業の構造転換を推進し、新興産業を発展させ、未来産業を先取り。（25・4 習近平）

2-3 注意すべきこと：

・「中国製造2025」：EV・通信・太陽光等で技術的優位→成功と評価

・過剰投資・過剰生産・過当競争（involution）・外資排除

→ デフレ・スパイラル、利益率低下・「ゾンビ」企業、投資の非効率性、地方財政・銀行の不良債権増加、消費低迷、失業率上昇

→ ダンピング輸出、米中対立激化・貿易摩擦拡大

・経済の武器化（サプライチェーンのチョーク・ポイント支配、反撃）：うまくいった

→ 重要鉱物とレアアース、汎用半導体の輸出規制

原薬、液晶、太陽光パネル、EV、車載電池などでも、国産化と世界シェア拡大、価格支配力、輸出規制で「不可欠性」拡大

4 「グローバル・サウス」と ASEAN

4-1 「グローバル・サウス」とは

各地域における経済規模の大きい国（ブラジル、インド、南アフリカ、トルコ・・・）
 地政学・地経学的要衝（スリランカ、コンゴ・・・）

重要地域としての東南アジア・南アジア・南太平洋（米国の pivot からの後退）

新興国・途上国の経済規模（中国、ロシア、イラン、北朝鮮を除く）：

新興国・途上国 14・5%（2000）→ 22・2%（2024）

米国 30・3% 26・5%

日本 14・5% 3・7%

中国 3・5% 16・6%

4-2 ASEAN：コロナ・ショック、所得の伸び（中位層停滞）、「チャイナ+1」政策の転機（？）

・「経済成長の政治」の将来：

所得の伸び：ベトナム、マレーシア>インドネシア>タイ>フィリピン

・米国主導の「信頼できる供給網」構築 vs. 中国サプライチェーンの拡大

ベトナム：対米「迂回輸出」に 40%関税

マレーシア：「相互貿易協定」（先端半導体輸出制限、レアアース輸出、毒薬条項）

インドネシア：「関税協定」に毒薬条項

5 暫定的結論

5-1 新冷戦＝長期戦

インド太平洋における戦略的安定の維持が全ての基礎（新冷戦下の競争）

「力の平和」vs. 中小国の抵抗 → ロシア、米国の戦略的誤りと戦争の泥沼化、国際規範の揺るぎ

米国、中国における社会契約（国家と国民の黙契）の毀損

→ 米国の同盟システム：信頼の毀損→「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」

→ 安全保障（国家安全保障、経済安全保障）における同盟、準同盟、同志国連携

5-2 注目すべき長期的趨勢

(1) アメリカにおけるグローバル化のつけ

貧富の格差拡大、社会的分裂、政治システム不信、政治的分断はますます進む（？）

「過剰消費」、マクロ経済安定、ドル基軸の持続可能性 vs. 債務危機

(2) EU の動向（安全保障と通商）：derisking はできるのか？

依存を減らす（メルツ首相）

「経済的独立（economic independence）」（フォン・デア・ライエン欧州委員長）

(3) 中国の動向：大戦略継続の帰趨

・先端技術・高度製造業（戦略的製造業）主導の経済発展 vs. 国内経済停滞（過剰投資、過剰生産、過当競争、デフレ、不良債権増、消費低迷、失業率上昇）

・経済武器化（サプライチェーンのチョーク・ポイント支配と威圧）の拡大と戦略的自律性＝戦略的不可欠性戦略：「世界のサプライチェーンにおける中国への依存度を高め、供給を停止する外国への強力な反撃・抑止力を形成する）vs. 対外通商

関係（途上国・新興国との連携を含む）

- ・ユーラシア枢軸の行方（「ロシアの敗北は見たくない」
- ・習近平独裁／経済停滞／党の正統性

（４）グローバル化の終わりと新興国台頭の終わり？

新興国の成長は持続するのか？

ASEAN：

- ・中国と市場と脅威、米国の市場、軍事的プレゼンス
 - 「チャイナ＋１」戦略の将来
 - 安全保障政策 ASEAN unity なし、各国バラバラ
- ・経済成長と所得の伸び：「経済成長の政治」は有効か

6 日本の戦略を考える上で

6-1 与件と戦略

- ・第一列島線の要＋高度製造業の要＋歴史的軌跡＋信頼（開発協力の実績を含む）
- ・日本と欧州の違い：network vs. collective
- ・地政学：米国を中心とするハブとスポークスのシステムのネットワーク化
- ・地経学：日米連携＋CPTPP、日 EU 等の通商協定の高度化

「グローバル・サウス」：特に東南アジア、南アジア

開発の系譜：「近代化」、basic human needs、構造調整、human development、MDGs/SDGs → 安全保障（経済を含む）協力と調整

tool kit の整備：ODA（有償・無償の開発援助、技術協力）、OSA（安全保障援助）、武器装備移転、能力構築支援、経済安全保障上重要な海外事業促進支援、エネルギー危機対応支援協力は結局のところ、プロジェクトとして実施される

・フィリピン：レーダー供与（OSA）、防衛協力（共同訓練等）、巡視船供与（ODA 有償）、人材育成（海保等）、経済協力（ルソン経済回廊等）、武器装備移転（？）、経済安全保障関連協力（？）、エネルギー協力（？）

・インドネシア：巡視船供与（ODA）、高速艇供与（OSA）、共同訓練・人材交流、インフラ整備（交通・港湾・都市開発）、海洋経済開発・安全保障（Natuna、魚市場整備）、フリゲート艦共同開発（？）、太平洋防衛に資する共同演習施設（？）

→ 開発と安全保障を包含した国別戦略が必要ではないか？

→ 協力の統合的実施のための機関が必要でないか？

→ 参考：ミンダナオ支援（和平プロセス支援、インフラ整備、農業・産業振興、自治政府（BARMM）支援、エネルギー・交通協力等